

農林水産業の輸出力の強化 (輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援)

【6,704百万円】

対策のポイント

「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「日本再興戦略2016」に基づき、農林漁業者や食品事業者による意欲的な取組を支援します。

<背景/課題>

- 平成27年11月に定められた「総合的なTPP関連政策大綱」においては、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大により、「平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す」こととしています。
- これを受けて、平成28年5月に「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業の輸出力強化戦略」が取りまとめられ、また、平成28年6月に「日本再興戦略2016」が取りまとめられたところであり、これらの戦略に基づく各種取組を速やかに軌道に乗せていくことが重要です。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,451億円(平成27年)→1兆円(平成31年(平成32年から1年前倒し)))

<主な内容>

- 輸出拡大のためのサポート体制の充実 5,568百万円
 - (1) 事業者へのサポート体制の強化 500百万円

海外市場に関する情報等のJETROへの一元的集約と農林漁業者等への相談体制の強化、海外において小売店・外食に対して国産農林水産物の需要の掘り起こしを行う体制の強化等への支援を行います。

補助率：定額

(事業実施主体：(独)日本貿易振興機構、民間団体等)
 - (2) 日本産食材サプライチェーンプラットフォームの構築 100百万円

海外の日本産食材サポーター店等を活用した情報発信等を進めるため、日本食レストラン等が必要とする日本産食材のニーズを調査するとともに、食材を調達するための電子商取引サイトを構築します。

委託費

(委託先：民間団体等)
 - (3) 国・地域別戦略的マーケティング 522百万円

国・地域別の輸出拡大戦略に基づき、特に今後更なる輸出の拡大が期待される有望市場等において、各国の状況に応じた多様な手法を盛り込んだ戦略的なマーケティング等を実施します。

(委託費、補助率：定額、1/2以内)

(委託先、事業実施主体：民間団体等)
 - (4) 商品の取りまとめや手続代行等の支援 200百万円

輸出に取り組む事業者の団体や地域商社がモデル的に行う、海外での販路開拓、農林水産物等の集荷、輸出に係る手続き・決済代行、海外市場での周年販売体制の構築等の取組を支援します。

補助率：1/2以内

(事業実施主体：民間団体等)

- (5) 農林水産物の品目別輸出促進緊急対策 2, 997百万円
コメ、青果物、花き、茶、畜産物、林産物、水産物について、オールジャパンの体制で、それぞれの品目に応じた海外におけるプロモーション活動の強化等の輸出拡大の取組を支援するとともに、輸出拡大に資する農産物の生産・流通コスト低減の取組や水産物の安定生産の確保等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

- (6) 外食産業等と連携した需要拡大対策 1, 000百万円
国産農林水産物・食品の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等の連携により、国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体〕

- (7) 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 250百万円
広域観光周遊ルート上等の農山漁村における訪日外国人による農林水産物の購入促進を図るため、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築や農産物直売所等の施設改修等を支援します。

〔補助率：定額、1/2〕
〔事業実施主体：市町村、民間団体等〕

2. 政府が主体的に行う輸出環境の整備 1, 136百万円

- (1) 通関手続の一元化と輸出関連証明書発行の利便性向上 100百万円

① 輸出証明書発給システムの改修

輸出関連証明書の受領に関する通関手続きを一元化するため、原発事故に係る輸出証明書について空港・港湾等で受領できるようにシステムの整備を実施します。

② 輸出に関する証明書発行検索システムの開発

輸出に際し必要となる各種証明書発行に関する情報を検索できる新たなシステムの構築を実施します。

(事務費)

- (2) 国際的に通用する日本発の民間の規格・認証の仕組みの普及・推進

50百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、平成28年7月に運用を開始した日本発食品安全管理規格と認証の仕組みの普及を加速化させるため、研修会、認証のモデル的实施、シンポジウム等の実施を支援します。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

- (3) 国際的に通用する規格・認証の創設、国際規格化 86百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、輸出拡大やインバウンド消費の拡大に対応するため、必要な規格・認証（日本版畜産GAP）の創設や我が国発の輸出用GAPの国際規格化を支援します。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

- (4) 国際的に通用する認証取得の拡大 388百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、持続可能性等に関する国際的な規格・認証（グローバルGAP等）の取得を拡大するため、技術マニュアルの策定、指導員の育成、取得経費等を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

(5) 知的財産権の取得推進 330百万円

- ① 植物品種等海外流出防止緊急対策事業
日本の品種の海外流出の事態に対応するため、海外における植物品種の登録・出願に対する支援を行う緊急対策を実施します。
- ② 海外におけるJASマークの商標登録
海外における模倣等による「ジャパン・ブランド」の信頼の失墜、価値の低下を防ぐためJASマークを商標登録します。

〔 事務費、補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 〕

(6) 諸外国の輸入規制への対応 181百万円

- ① 輸出検疫体制の強化に資する機器の整備
新たな検疫措置の確立による検疫協議の促進や輸出先国の植物検疫に対応した検査体制の確立のため、カンキツかいよう病等の病害虫を迅速に検定することができるリアルタイムPCR等の分析機器を導入します。
- ② EU向け乳・乳製品輸出にかかる第3国リスト掲載のための調査
EU向け乳及び乳製品並びに乳製品を含む加工食品の輸出を可能にするため、EUが第3国リストに掲載するための調査等を実施します。

〔 事務費、委託費
委託先：民間団体等 〕

お問い合わせ先：

- | | | |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 1 (1)、(3)、(4)、2 (1)、(6) ②の事業 | 食料産業局輸出促進課 | (03-3502-3408) |
| 1 (2) の事業 | 食料産業局食文化・市場開拓課 | (03-6744-0481) |
| 1 (5) の事業のうち | | |
| 米関係 | 政策統括官付農産企画課 | (03-6738-8964) |
| 青果物関係、花き | 関係及び流通コスト関係 | |
| | 生産局園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| 茶関係 | 生産局地域対策官 | (03-6744-2117) |
| 生産コスト関係 | 生産局技術普及課 | (03-6744-2107) |
| 畜産物関係 | 生産局食肉鶏卵課 | (03-3502-5989) |
| | 生産局牛乳乳製品課 | (03-3502-5987) |
| 林産物関係 | 林野庁木材利用課 | (03-6744-2299) |
| 水産物関係 | 水産庁加工流通課 | (03-3502-8427) |
| 1 (6) の事業 | 生産局園芸作物課 | (03-3501-4096) |
| 1 (7) の事業 | 農村振興局都市農村交流課 | (03-3502-5946) |
| 2 (2) の事業 | 食料産業局食品製造課 | (03-6744-2397) |
| 2 (3) の事業 | 生産局農業環境対策課 | (03-6744-7188) |
| | 生産局畜産振興課 | (03-6744-2276) |
| 2 (4) の事業 | 生産局農業環境対策課 | (03-6744-7188) |
| | 生産局畜産振興課 | (03-6744-2276) |
| | 水産庁企画課 | (03-3502-8415) |
| | 水産庁漁場資源課 | (03-3502-8486) |
| 2 (5) ①の事業 | 食料産業局知的財産課 | (03-6738-6443) |
| 2 (5) ②の事業 | 食料産業局食品製造課 | (03-6744-2098) |
| 2 (6) ①の事業 | 消費・安全局植物防疫課 | (03-3502-5978) |

農林水産業の輸出力の強化


【平成28年度補正予算額 270億円】

輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援 【67億円】


輸出拡大のためのサポート体制の充実 【56億円】


農林水産物の品目別輸出促進緊急対策 【30億円】


品目に応じた輸出拡大の取組を支援


◆ コメ・コメ加工品 
輸出商品・販売方法の多様化のために事業者が行う実証の取組、海外規制への対応の取組、輸出拡大のための実践的調査などを支援


◆ 農産物生産・流通コスト低減
輸出拡大に資する農産物の生産・流通コスト低減の取組を支援


◆ 青果物 
植物検疫条件を満たすのに必要な殺菌処理機材の整備、品目別農薬使用マニュアルの作成、低温貯蔵・輸送技術の実証などを支援

◆ 畜産物 
海外シェフ等の招へい、おみやげ形態での輸出促進の取組の実証、冷凍・輸送技術の実践的調査を支援

◆ 花き 
いけばなイベントを活用した輸出促進や輸出向けの包装資材のデザインの統一を図る取組などを支援

◆ 林産物 
輸出向け木材製品の試作・改良や有望輸出先国における木材製品の販売促進活動などを支援

◆ 茶 
新たな抹茶加工技術の実証、輸出相手国における残留農薬基準の設定などを支援

◆ 水産物 
輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのPR、ホタテ、ナマコの安定生産確保対策などを支援

外食産業等と連携した需要拡大対策 【10億円】

産地と外食産業等の連携により、国産農林水産物を活用した新商品の開発等を支援



ゆず皮の冷凍細切りスライス

国・地域別戦略的マーケティング 【5億円】

国・地域別の輸出戦略に基づき、有望市場等において、戦略的なマーケティングを実施

商品の取りまとめや手続き代行等の支援 【2億円】

輸出に取り組む事業者の団体や地域商社がモデル的に行う、海外での販路開拓や、輸出に係る手続き・決済代行等の取組を支援

事業者へのサポート体制の強化 【5億円】

海外市場に関する情報等のJETROへの一元的集約と農林漁業者等への相談体制の強化及び国産農林水産物の需要の掘り起こしを行う体制の強化等を実施

農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 【3億円】

外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築や農産物直売所等の施設改修等を支援

日本産食材サプライチェーンプラットフォームの構築 【1億円】

日本産食材サポーター店等を活用した情報発信等を進めるため、レストラン等が必要とする日本産食材のニーズ調査、食材調達のためのECサイトの構築を実施

政府が主体的に行う輸出環境の整備 【11億円】

通関手続きの一元化と輸出関連証明書発行の利便性向上 【1億円】

国際的に通用する認証取得の拡大 【4億円】

国際的に通用する規格・認証の創設、国際規格化 【0.9億円】

国際的に通用する日本発の民間の規格・認証の仕組みの普及・推進 【0.5億円】

知的財産権の取得推進 【3億円】

諸外国の輸入規制への対応 【2億円】